

1931 年「(日中戦争の発端)鉄道爆破は中国の仕業だ」、

非難されると「他の列強もやった」と開き直り

歴史学者・加藤陽子さん

政府の怒りの裏にあるものと歴史は教えてくれる

国連特別報告者のケナタッチ氏が日本に示した「共謀罪」を巡る文書は、プライバシー監視について国際人権法と整合しているか教えてほしいというものです。これに対する日本政府の見解は、文面から怒りの湯気が立つようでした。

『共謀罪』は国際組織犯罪防止条約を結ぶため必要だ」と前提を述べ、「なぜ 187 の締結国にも懸念を表明しないのか」とケナタッチ氏をなじったのです。

国連の委嘱を受けた人物の要求に対しての開き直りの抗議。既視感がある。1931 年の満州事変後、リットン卿が国際連盟の委嘱で報告書を発表した「リットン調査団」。その時の抗議と似ています。



日本は「事変の発端となった鉄道爆破は中国の仕業」という虚偽を前提にしていた。そして「満州国」建設の裏に日本軍がいたと非難されると「他の列強もやったこと」と開き直る。「共謀罪」も、実は条約に加わるために不可欠ではないとガイドラインからは読み取れる。

前提に虚偽があるから、外からの干渉にあれだけ神経質になる。

満州事変当時は世界不況。日本の農村も苦しんでいたが、政党内閣には、人口の 4 割を占める農民を救えなかった。ビジョンを掲げたのが軍部でした。「満州が手に入れば好景気になる」とあり、国民人気を獲得します。いざ戦争になれば、搾取され徴兵されるのは農民でしたが。

「見果てぬ夢」を掲げて後戻りできなくなったところで、国際連盟の指摘に過剰反応。今と似ていませんか。「五輪で景気が良くなる」と「見

果てぬ夢」で国民を期待させ『共謀罪』でテロを防がなければ開催できない」とあおる。

法案成立直前までこぎ着けたのに、国連特別報告者からの「待った」に怒り狂ってしまった。

「戦前より民主政治は成熟している。心配は杞憂(きゆう)だ」と言われるけど、思い出してください。1925 年に治安維持法を成立させたのは、リベラルな加藤高明内閣でした。

法制局が当初出した案は、条文で「憲法上の統治組織、納税義務、兵役義務、私有財産制を変革する行為」と、犯罪になる行為を限定していた。しかし護憲内閣は「弾圧など絶対しない」と自信があり、結局「国体(天皇を中心とした国のあり方)の変革」というあいまいな処罰対象で成立させてしまう。ツケは 10~15 年後に回ってきます。「(向う「共謀罪」)怒りの抗議、重なるリットン調査団」(『朝日新聞』2017 年 6 月 6 日)

(柳条湖付近での満鉄の爆破地点を調査するリットン調査団)



1931 年 9 月 18 日、満州(現在の中国東北部)の奉天(現在の瀋陽市)近郊の柳条湖(りゅうじょうこ)付近で、日本の所有する南満州鉄道(満鉄)の線路が爆破された事件である。関東軍はこれを中国軍による犯行と発表することで、満州における軍事展開およびその占領の口実として利用した。関東軍はわずか 5 か月の間に満洲全土を占領した。

1932 年 1 月、海軍主導による上海事件、3 月、満州国建国。1932 年 3 月、中華民国の提訴と日本の提案により国際連盟からリットン卿を団長とする調査団が派遣され、3 カ月にわたり満州を調査 9 月に報告書(リットン報告書)を提出した。

リットン報告書は「柳条湖事件における日本軍の活動は自衛とは認められず、また、満州国の独立も自発的とはいえない」とした。この報告書に日本は反発。1933 年 2 月の国際連盟総会は、満州国を不承認と日本軍の撤退を 42 カ国の賛成、反対 1(日本)で可決した。それを不服とする

日本は国際連盟を脱退。12 月南京大虐殺、重慶(中華民国首都)への無差別爆撃(世界初の暴挙) 38 年 2 月~3 年 8 月にかけて 218 回おこなわれた。41 年 12 月、米英に宣戦布告。45 年 8 月、6 日広島・9 日長崎被爆 14 日ポツダム宣言受諾。